

海外ビジネス情報

海外ビジネス情報 MAP



■ロシア極東

サハと中国がエネルギー源輸出協定を締結

(EastRussia 12月17日)

サハ共和国(ヤクーチア)、中国の黒龍江省と極東・北極圏開発公社がエネルギー源輸出協定を締結した。この協定は、中国とロシアの鉱物資源と地下資源の輸出での連携も定めている。

極東・北極圏開発公社の説明によると、この3者協定はロシア極東と黒龍江省の産業の成長に貢献する。協定の署名は、ロシア極東諸地域と黒龍江省との貿易経済協力に関する一連の行事の開幕式の場で行われた。

極東連邦管区は中国のエネルギー貿易の主要相手の一つだ。現時点でロシア極東の外国投資の約70%が中国で、中国系企業58社がロシア極東の経済特区に入居しプロジェクトを実施している。

日本は口極東の定期航路に関心を向けている

(タス通信 12月24日)

貿易経済問題に関する日ロ政府間委員会運輸作業部会の会合を総括したロシア運輸省の資料によると、日本側はロシア極東との間の新しい定期航路の整備に前向きだという。

ロシア運輸省によると、協議の枠内で両国間の鉄道輸送が話題となり、シベリア鉄道によるコンテナ輸送実験について意見交換が行われた。ロシア側はまた、これまでの合意にしたがい、ハバロフスク国際空港整備合同プロジェクトの実施に日本側がより積極的に係る必要性を指摘した。特に、新国際ターミナルの建設が話題となった。

日本側は、20件の日ロ合同プロジェクトのうち10件が交通・運輸関係で、そのうちの複数がロシア極東の港湾整備プロジェクトであることを指摘。日本側はさらに、2021年末から2022年初めにかけて、日本からロシア、欧州向けのリーファーコンテナでの貨物輸送実験の第4段階のスタートを

表明したという。

ロシアで中古車の需要が2倍に (イズベスチア 12月28日)

12月28日に「イズベスチア」紙編集部に入ったロシアのネット広告サイト「Avito Auto」のプレスリリースによると、2021年、ロシア国内で中古車の需要が2020年比で105%、供給は160%拡大した。需要と供給の拡大は、ロシア市場の全体的な自動車の不足と平均価格の上昇に結び付いている。2021年の輸入中古車平均価格は75万ルーブルになった。これは、2020年よりも27%高い。輸入中古車の人気ブランドのトップファイブはトヨタ、ホンダ、日産、ルノー、三菱となっている。

需要の大きい輸入中古車の車種は、1位がトヨタ・アルファード(ミニバン)、2位が日産・リーフ(EV)、3位がホンダ・ステップワゴン、4位がトヨタ・クラウン、5位がトヨタ・エスティマだった。中古車需要が特に大きい地域はモスクワ市・モスクワ州(全体の13.8%)、クラスノダール地方(10.24%)だ。

EV用インフラ整備テスト地域が選定 (タス通信 12月29日)

ロシア政府は、実証実験の枠内で最初に電気自動車(EV)・電気バスの充電ステーションが建設される地域のリストを承認した。内閣広報室が29日、ミハイル・ミシュスチン首相がこの命令書に署名したことを伝えている。実証実験は2024年を実施期限とし、約20地域が参加する。

内閣のウェブサイトの発表によると、第1段階(2022年)では、クラスノダール地方、クリミア共和国、セバストポリ市、レニングラード州、モスクワ州、ニジニ・ノボゴロ州、サハリン州、タタールスタン共和国、ロシア連邦道M4「ドン」で電気交通機器用充電用インフラ整備プロジェクトが実施される。

第2段階(2023年)では、ウラジミール州、ボロネジ州、カリーニングラード州、リベツク州、ロストフ州、トゥーラ州、沿海地方、スタブポリ地方、チュバシ共和国、モスクワ市、サンクトペテルブルク市に充電ス

ーションが建設される予定だという。

沿海地方に新しい港の建設計画 (EastRussia 1月10日)

沿海地方のドゥナイ集落で新しい港の建設が予定されている。この港は2030年までにベズィマンナヤ湾にできる。

沿海地方政府の説明によると、「海洋ターミナル Koulstar」社が港湾建設投資意志申請を行った。それによると、港の貨物処理能力は約3500万トンになる。着工は2025年、竣工は2030年。港では約450人の雇用が創出される。

港湾インフラ以外に、プロジェクトの枠内で隣接する鉄道が改修される。ロシア鉄道では早くも、スモリヤニノボードゥナイ区間の線路の設計基準が作られた。

沿海地方のごみリサイクルテクノ パークができる (EastRussia 1月10日)

ごみリサイクルのためのエコテクノパークが沿海地方にできる。このテクノパークは2024年までに操業を開始する。沿海地方はロシア国内に8つあるテクノパークの実証地域の1つとなる。

沿海地方政府の説明によると、関連する契約書がロシア環境オペレーター社 (REO) と締結された。沿海地方でプラスチックやガラス、自動車用タイヤ、古紙・段ボールのリサイクルが始まる。テクノパークは「ナデジンスカヤ」先行経済発展区 (TOR) に建設される見通しだ。このプロジェクトには民間投資家が参加できる。

サハリンで EV 充電スタンド数が5倍に (EastRussia 1月17日)

サハリン州では EV 充電スタンド数が2021年の1年間で5倍に拡大した。2021年初めの15カ所から年末までに75カ所に増えた。同州エネルギー省の話では、州政府の決定にしたがい、充電スタンドのオーナーの電気料金が30%引き下げられた。この補助のおかげで結果的に EV 所有者の充電料金が安くなる。

現在、充電インフラ整備分野の起業家の補助金規則を策定中だ。特に、起業家らは充電スタンド購入および装備費用の一部の還付を受けられる。

ヤクーチアの天然ガス事業の権益を 中国が獲得 (RBC 1月19日)

「A-Properti」社は浙江エネルギー国際有限公司 (Zhejiang Energy International Limited、浙江省の国営企業、浙江エネルギーグループの系列会社) との間で「ヤクートガスプロジェクト」の関連会社の権益10%を売却する取引のタームシート (条件概要書) に署名したと、「A-Properti」社広報室が発表した。

これは、ヤクート燃料エネルギー会社 (YaTEK、ヤクーチア最大の天然ガス生産会社) と、ヤクーチアの鉱床で LNG 工場を建設する Globaltek 社を指す。

日本とノルウェーがサハの LNG プラント設計等を受注か (ベドモスチ 1月25日)

日本の日揮ホールディングス (株) がアケル・ソリューションズ (Aker Solutions ASA) と組んで「ヤクートガスプロジェクト」の LNG 工場建設プロジェクトの設計などを受注したことを、プロジェクトを推進する「ヤクート燃料エネルギー会社」 (YaTEK) の広報担当者がロシアのメディア、ベドモスチ紙に語った。

「ヤクートガスプロジェクト」は約1300キロの幹線ガスパイプラインをヤクーチアの鉱床からオホーツク海沿岸まで敷設することを想定している。「Globaltek」社 (A-Properti 社傘下) は液化ガスプラントをハバロフスク地方に建設する。プロジェクトは2段階で実施される予定だ。第1段階は LNG 工場 (年間生産力890万トン)、ガスパイプラインの敷設、約100のガス井の掘削 (天然ガスの年間生産量150億立方メートルと予測) を含んでいる。第2段階では、LNG の年間生産力を1800万トンまで、天然ガス生産量を280億立方メートルまで拡大することが予定されている。

Globaltek 社は2021年春にフランスのテクニップ (Technip) が履行したフィジビリティ・スタディの結果に沿ったプラント設計とドキュメンテーションを入札にかけた。世界で同様のプロジェクトを担当した実績のある13社から応札があり、最も経験豊富な3社、テクニップ、McDermott (マクダーモット、米)、日揮 & Aker Solutions が最

終候補に残ったという。

ロシアは中国への石炭輸出を 拡大する方針 (EastRussia 1月27日)

ロシアは中国への石炭輸出を大きく拡大する方針だ。ロシア産石炭の昨年の総輸出量は2億2700万トン、産出量は約4億4千万トンだった。ロシアのメディア「ベドモスチ」の報道によると、ロシア連邦エネルギー省のピョートル・ポビレフ次官が、国家院 (下院) エネルギー委員会の会合でこのように述べた。ロシア連邦税関庁のデータによると、2020年の石炭輸出に占める中国のシェアは約18%。昨年上半期には輸出量は49%拡大し、2400万トン余りだった。

ロシアの石炭生産者は中国への輸出を拡大するつもりだ。

専門家によれば、対中石炭輸出の大幅な成長は、東部ロシア鉄道 (BAM、シベリア鉄道) のインフラ拡張に大いに左右される。東部ロシア鉄道の2020年の総輸送量は1億4400万トン、このうち石炭は約1億2200万トンだった。東部改修工事第2段階の枠内で、2024年の輸送力を1億8千万トンにまで拡大することになっている。

イノベーションセンター「ルースキー」の 設計等に着手 (ロシースカヤ・ガゼータ 1月27日)

都市計画、空間モデリング、開発に携わる「Mirproject」社が、ウラジオストクのイノベーション科学技術センター「ルースキー」のインフラ整備に必要なドキュメンテーションの策定に着手した。同社は公開競争入札で選ばれた。設計は1年を要し、2023~2026年の期間で第一期の工事を予定している。

「ルースキー」の創設に関する政府決定は2020年11月に採択された。センターの優先事項は世界の大洋の調査研究、バイオ・デジタルテクノロジー、ロボット技術、医学だ。

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区ロシア大統領全権代表は、「ルースキー」センターはロシア極東の科学技術開発にとって有効なメカニズムになるはずだ、と述べた。

副首相「クリルの特別待遇制度は迅速にスタートしなければならない」 (ロシースカヤ・ガゼータ 1月27日)

クリル諸島の特別待遇制度に関する法案はまだ承認されていないが、その始動に係る作業は今日にでも始めなければならないと、ユーリー・トルネフ副首相兼極東連邦管区ロシア大統領全権代表が表明した。「我々はこの特別待遇制度を迅速に開始するために何をすべきか、すぐに検討しなければならない」と副首相は述べた。

副首相によれば、喫緊の課題は、透明で効率的な土地の配分方法だ。さらに、クリル域内のすべてのプロジェクトが電力供給を受けることだ。副首相は、クリル諸島に入居する投資家に税制上の優遇を受け、生産活動を行う権利があることを、再度、指摘。入居者は利潤税、地税、交通税、資産税を免除される。また、域内には自由貿易区ができ、保険料率は7.6%になる。

日本発のリーファーコンテナがシベリア鉄道で欧州へ

(EastRussia 2月3日)

日本発のリーファーコンテナが初めてシベリア鉄道でヨーロッパに送られた。この輸送に係ったのはロシア鉄道社、日本の国土交通省とロシアの運輸大手 FESCO だ。貨物は特殊な保存・輸送条件を必要とする物(医薬品、食品、飲料)だ。

FESCO の話では、3つの組織が2022年1月から、日本発リーファーコンテナのテスト輸送合同プロジェクトを実施しているという。リーファーコンテナは日本の富山市と神戸市を出発し、FESCO の海運サービスでウラジオストク商業港 (VMTP) に届けられ、そこから FESCO の定期貨物列車でサンクトペテルブルク、さらに海路でベルギー、ドイツ、オランダに届けられる。

FESCO では「Dalrefrans」社が温度管理を必要とする貨物輸送を行っている。「Dalrefrans」社は、傘下の資産(リーファーコンテナ2800個、専用台車300台強)を使用して様々なルートで活動するリーファーコンテナ市場唯一の企業だ。

FESCO がウラジオと日本を結ぶ新航路をスタート

(FESCO 2月4日)

「輸送グループ FESCO」は新たな定期コンテナ海運サービス「Japan Trans Siberian Line 2」(JTSL2) をスタートさせた。この航路はウラジオストク商業港 (VMTP) と日本の港湾(富山、博多、神戸、横浜)を結ぶ。今後、新潟港への定期的な寄港も検討されている。

この新航路にはコンテナ船「FESCO Yanina」号が使用される。積載力は962TEU、14日間で全寄港地を回ることができる。

新サービスの誕生は、日本発ロシア経由の貨物輸送量の拡大と関連する。この方面の貨物量は2021年に2020年比で10倍、855TEUにまで拡大した。

JTSL2は仙台港、横浜港、清水港、名古屋港、神戸港、富山新港、韓国・釜山港、VMTP、ポストーチヌイ港を結ぶ従来のJTSPを補完する。JTSP航路は2隻を使用している。2021年にこのサービスのコンテナ取扱数は2万5千TEU強を達成した。

ガスプロムは口極東ルートでの対中天然ガス輸出契約を締結

(ロシースカヤ・ガゼータ 2月4日)

ガスプロムと中国石油天然気集団 (CNPC) がロシア極東ルートの天然ガス売買契約を締結したことを、ガスプロム側が発表した。このプロジェクトがフル操業に入れば、パイプラインによるロシア産天然ガスの中国への年間輸出量は100億立方メートル増えて、480億立方メートルに達する(「シベリアの力」込みの量)。

「ロシア極東ルート」は、ガスプロムのサハリンプロジェクトの天然ガスをパイプラインで中国に輸出するものだ。このルートは「シベリアの力3」と呼ばれることもあった。

現行のガスプロムと CNPC の最初の契約は30年の予定で2014年に締結された。この契約は年間380億立方メートルの天然ガスを「シベリアの力」パイプラインで輸出するものだった。「シベリアの力」は2024年に設計上の輸送力に達することになっている。2021年の同パイプラインによる天然ガスの輸出量は100億立方メートルを超えた。

沿海地方の IR に新たなホテル・娯楽施設

(EastRussia 2月15日)

ウラジオストク自由港の新たな入居者「アジア・インベストグループ」が沿海地方のウスリー湾岸にホテル・娯楽複合体の建設を計画している。極東・北極圏開発公社との間で、プロジェクトとウラジオストク自由港入居者特別待遇に関する契約書が署名された。

沿海地方政府の話では、「アジア・インベストグループ」は2025年まで、ムラビンナヤ入り江の IR「プリモーリエ」内に2.7ヘクタールの土地を貸与される。

自動車と電力の大手がウラジオで EV シェアリング

(コムルサント・デイリー 2月15日)

自動車メーカー「ソラズ」と電力大手「ルスギドロ」がウラジオストクで EV のカーシェアリングを始める。EV シェアリング「RusGidroVaiz」社が6月にウラジオストクで開業すると、ソラズ社が発表した。同社はすでに中国製 EV の JAC15台のリース契約(3150万ルーブル)を VTB リーシング社と締結している。市場にはすでに、「Yandex.Drive」向けの日産リーフなどさらに大口の供給がある。

両社の計画では、リース用の自動車は夏までに70台に達するという。ルスギドロ社は2022~2023年に140台の EV を購入する。

ルスギドロ社は EV シェアリングによって自社の充電スタンド網を拡充する方針だ。スタンドが増えれば、自動車は自社のスタンドで、短時間で充電されると、ルスギドロ側は語った。「今、EV が不足しているため、十分な EV の台数を直ちに提示するのは難しい」として、短期資金回収は今のところ期待されていない。「今後1、2年でルスギドロは充電部門で一定の黒字化し、投資の回収を始める」と会社側は話している。

■中国東北

新松 (SIASUN) とパナソニックが共同建設 EV 用充電器のインテリジェント・ファクトリー (遼寧日報 12月10日)

新松 (SIASUN) とパナソニックグループが共同で建設した1億元規模の EV 用充電器のインテリジェント生産ラインが、大連市で生産を開始した。

充電器は電気自動車にとって必要不可欠のコア部品である。優れた性能をもつ EV 充電器は電気損失を抑え、エネルギーへの変換効率を向上させることができるため、自動車の品質や安全性に大きく関わる。そのため、大手企業は EV 用充電器のサプライヤーの選定の際、非常に厳しい基準を設けている。2019年末、パナソニックグループ本社幹部が新松を訪問し、技術力・プロジェクトの遂行能力・アフターサービスのレベルから総合的に検討した結果、最終的に新松を EV 用充電器の生産ラインのサプライヤーに決定した。

両社が緊密に連携し、工程や品質管理、生産効率などの面で、多くの技術革新を実現した。EV 用充電器のインテリジェント生産ラインは、自動組み立て装置、接着剤塗布ライン、充電器テスト検査、インテリジェント倉庫、ロボット運用など130以上の工程をカバーしている。また、新松は、独自に開発した直交ロボット、垂直多関節型ロボット、協働ロボット、平行ロボットなど産業用ロボットを活用して、自動釘打ち、接着剤塗布、部品装着、設備の移動、テスト運行などの作業を行っていく。

第2回北東アジア海洋発展協力フォーラム、長春で開催 (吉林日報 12月11日)

12月10日、吉林省社会科学院と中国図們江地域 (琿春) 国際協力示範区が主催し、北太平洋海洋発展研究センターが運営する「第2回北東アジア海洋発展協力フォーラム」が長春で開催された。全国の高等教育機関、研究機関の専門家や地方政府の関係者など60人余りがオンラインや対面形式でフォーラムに参加した。

今回のテーマは「新しい発展に向け、開かれた海洋経済の中心地の創造」である。フォーラムには、復旦大学、中国太平洋学会、吉林省商務庁、外事弁公室、吉林省社会科学院、吉林大学、東北師範大学、延辺大学、中国図們江地域 (琿春) 国際協力示範区などから12名の専門家や政府関係者が、北東アジア地域協力と海洋協力、吉林省のハイレベルな国際発展と海洋に関する発展、琿春海洋経済発展示範区を高い水準で建設することなどについて集中的に議論した。

ファーウェイ、ICV 産業発展基地構築 (遼寧日報 12月16日)

関係者によれば、ファーウェイは、遼寧省金普新区の既存の自動車・自動車部品産業基地を活用し、中国北部最大の ICV (Intelligent Connected Vehicle) 産業基地を構築する計画だという。

ファーウェイ ICV 産業発展基地は同社のインテリジェントコネクテッド分野での強みを生かして、「一つのキャリア・一つのプラットフォーム・一つのセンター・一つの基地」を建設することにより、金普新区産の ICV で、数千億元規模の ICV 産業の構築を実現するものである。「一つのキャリア」とは、ICV のテストエリアを建設し、「研究・テスト・使用」の機能を備えたインテリジェントコネクテッドテストを実施し、自動車産業の集積を目指す。「一つのプラットフォーム」とは、新エネルギー・スマート車の研究開発・製造・イノベーション発展のためのプラットフォームとなることを言う。研究開発と製造の全工程で、インテリジェント自動車産業チェーン全体を活性化させる。「一つのセンター」とは、エコロジー建設・産業活性化・ブランディングをサポートするために、ファーウェイの専門家チームが主導して ICV イノベーションセンターを設立する。「一つの基地」とは、高等教育機関と連携して、人材育成を推進し、インテリジェント自動車産業とデジタル変革を担う人材を輩出する。

中韓協力プロジェクト6件が瀋撫示範区に拠点を構える (遼寧日報 12月18日)

遼寧 (瀋撫示範区) 韓国産業園・本部

基地で第1回中韓貿易デジタル化活性化大会が開催された。同大会では、瀋撫示範区彩虹橋国際貿易プラットフォームなど6件のプロジェクトが調印され、中国、韓国からの政界・学界・ビジネス界の代表がデジタル経済活性化の連携の強化、双方向の協力、人文交流の緊密化などで意見交換を行った。

瀋撫示範区は国際化を進め、北東アジア地域の投資協力を推進し、韓国産業園・日本産業園・シンガポール産業園・欧州科学技術センターを建設し、発展を遂げた。韓国産業園の本部基地では、第一期として35社が入ることになっている。

京東、長春市淨月区デジタル経済産業の発展に注力 (吉林日報 1月12日)

2021年3月に京東科技グループ (以下、京東科技と略) の完全子会社である京東 (長春) 数字科技有限会社は、立地が良くビジネス環境が整い発展の可能性の高い長春市淨月区に拠点を置いた。

京東科技と長春市淨月ハイテク産業開発区管理委員会が共同で建設を進めた京東 (吉林) デジタル経済産業パークは、2021年10月12日に正式に開業した。産業パークはこれから京東のサプライチェーン機能と産業運営サポートサービスを通じて、小売り・物流・金融・健康など多くの分野をカバーするため京東系のサービス部門・機関を集積する。ブランド力の向上を推進し、地域産業の活性化を促進して、長春市ひいては吉林省をデジタル経済産業のインキュベーターの新高地とする。現在、70社以上の企業が誘致され、その生産額は5億元を超えたという。

黒龍江省は2025年までに11.4万カ所まで5G 基地局の建設を目標に (黒龍江日報 1月19日)

1月18日の黒龍江省通信管理局の記者会見で、『黒龍江省「第14次5カ年計画期」における情報通信産業発展規画』 (以下、『規画』と略称) の公布経緯、主要な目標と注目点について解説が行われた。『規画』では2025年までに情報通信産業の収入を278.1億元、情報通信インフラ投資 (2021~2025年) を累計387

億元に増やし、11.4万カ所に5G 基地局を建設し、ギガブロードバンドアクセスポートの割合を63%にすることを目標としている。

また、2025年までに情報通信産業の規模を拡大し、総合的に発展のレベルを上げ、高速でいつでもどこでもネットワークがつながり、高効率で、環境に配慮した安全性・信頼性の高い新しいデジタルインフラを建設する。情報通信産業と様々な産業との連携を強化し、経済・社会のデジタルイノベーション力を高め、ネットワークセキュリティを向上させ、豊かで強靱な現代社会主義の新しい黒龍江省を建設することを明記している。

黒龍江省、2021年における物品の輸出入総額が前年同期比29.6%増 (黒龍江日報 1月24日)

黒龍江省商務庁によれば、2021年の貿易実績は目標を上回り、「第14次5カ年計画」は好スタートを切った。黒龍江省の物品の輸出入総額は1995億元で、前年同期比29.6%増、2019年比6.9%増となり、中国全体の伸び率を8.2ポイント上回る全国9位となり、東北地域で首位となった。

企業・投資誘致にも著しい進展があった。2021年、国内企業による1千万元以上の新規契約プロジェクトは1393件（前年同期比29%増）であり、実際の投資額は2011.7億元（前年同期比64.7%増）となった。外資企業による投資額は6.03億ドル（同10.8%増）、年間目標を5.8ポイント上回った。

黒龍江省、文化・観光産業企業・投資誘致のための支援策を公表 (黒龍江日報 2月7日)

黒龍江省人民政府は「黒龍江省文化・観光産業の企業・投資誘致についての支援措置」を公表した。これは黒龍江省が文化・観光分野に特化して初めて打ち出した企業・投資誘致支援策であり、業界から注目されている。この措置では、大手企業の主導の下で、プロジェクトを安定化させ、業態の拡大や財政・税金による活性化、また土地・人材・サービスの提供などを通して産業チェーンを強化していくことを目的として、市場参加主体、プロジェクト建設支援、重点産業分野、財政金融、

土地の確保、人材の確保、サービスの提供の7分野において27の政策措置を打ち出している。

遼寧省、「2核・2軸・4ルート」の立体交通網構築 (遼寧日報 2月7日)

遼寧省は「ルート+ハブ+ネットワーク」という現代的で総合的な立体交通ネットワークを2025年までに形成する予定である。地級市における高速鉄道の敷設、計画中のすべての省間の高速道路ルートの開通、省内のすべての高速国道網の着工に努めるとともに、条件を満たす全地区に舗装道路を敷設し、港湾重点地域に鉄道を整備し、ハブ空港にレール交通の乗り入れを実現する。このような内容の「遼寧省総合交通運輸発展の第14次5カ年計画」（以下、「計画」と略す）が正式に公布され、この計画期間における省交通建設の重点項目を明確化した。

交通は経済発展に先行する。「計画」では、遼寧省は国家の重大な戦略方針を遵守し、京津冀（北京・天津・河北）の協同発展と「一帯一路」の共同建設に積極的に関与し、北東アジアの総合交通輸送のハブを目指すとしてされている。瀋陽や大連といった総合的な国際ハブ都市が中核となり、省内の重要なハブ都市と連携し、京津冀、ハルビン、長春都市群の輸送ルートと結びつくことで、「2核2軸4ルート」の総合的かつ立体的な交通ネットワークのフレームワークの構築を目指す。

■モンゴル

ロモは国際ガスパイプライン建設工事の事業文書作成に着手 (MONTSAME 12月17日)

アマルサイハン副首相とサドバートル大統領府長官は12月16日、ロシアのガスプロムのエレナ・ブルミストロフ副社長と面会した。この面会の冒頭でアマルサイハン副首相はロシア発モンゴル経由中国向けのガスパイプライン建設プロジェクトの進捗状況に満足の意を表明した。

今年10月に合意した、同プロジェクトのファイナリティ・スタディを大統領の訪ロまでに完了させるという目標の達成を受けて、

双方は今後、他の文書の作成も開始することで合意。このプロジェクトはロシアとモンゴル両国の包括的戦略的パートナーシップの強化と拡大にとって重要だとサドバートル大統領府長官は述べ、ロシアとモンゴルの両政府、特に両首脳からの支援に感謝の意を表明した。

旧国際空港をビジネスセンターに (MONTSAME 12月23日)

チンギス・ハーン国際空港の開業にともない、首都の「ボヤント・オハー」空港は民間航空機用として利用されることが決まった。民間航空庁の発表によると、ボヤント・オハー空港は首都交通拠点の予備として活用されることになっている。その結果、民間航空庁の試算では、同空港の年間の運営コストは98億トゥグルグになる。

民間航空庁のムフナサン長官は「空港をビジネスセンターとして運用することでその運営コストのすべてをまかなえる」と、管制局関係者やボヤント・オハー空港職員らとの会合で述べた。ムフナサン長官によれば、空港の全7千平方メートルがこの目的で利用できる。

韓国の特別借款で県都に火力発電所を建設 (MONTSAME 12月27日)

エネルギー省で12月27日、バヤンホンゴル県、ゴビ・アルタイ県、ゴビスンベル県、ザブハン県、ウブルハンガイ県、スフバートル県、ヘンティー県の7県の県都における火力発電所建設に関する契約書の調印式が行われた。

エネルギー省は韓国政府の特別ローンで10県都に火力発電所を建設するプログラム「MON-104」を実施している。このプロジェクトは、モンゴル政府行動計画の中の目標達成のために実施されている。各県都で増え続ける熱エネルギーの需要を充足し、供給不足を解消するための新しい熱源と暖房網を建設することが最終的な目標だ。

モンゴルが中国に小麦粉を輸出する (MONTSAME 1月4日)

モンゴルが中国に小麦粉を輸出する権利を獲得したことを、食糧・農牧業・軽工

業大臣がSNSで発表した。発表によると、国内メーカー13社が植物由来製品輸出に対する検疫規則に従って、中国に余剰の小麦粉を輸出することができる。

「中国側との交渉は順調に進み、中国に余剰の小麦粉を輸出するチャンスができた。現在国内では50余りの製粉所が操業しており、その小麦の年間総加工力は94万3千トンだ。中国への小麦粉輸出のスタートは、この厳しいパンデミックの中で、我が国経済に好影響を及ぼし、その結果中国との貿易額が増大し、国内メーカーが新市場を開拓し事業収益を拡大するチャンスを広げるであろう」と大臣のメッセージには記されている。

モンゴルで4回目のワクチン接種を認可

(MONTSAME 1月10日)

2022年1月7日以降にオミクロン株の感染が世界的に急拡大していることを受け、モンゴルでは新型コロナウイルス感染予防ワクチンの4回目の任意接種が始まった。

研究結果によると、ワクチンの免疫は時間の経過とともに弱まるので、ワクチンを3回接種した人が新型コロナに感染したら、回復から21日後に4回目の接種ができる。

日モ国交樹立50周年事業がスタート

(MONTSAME 1月17日)

1月17日、モンゴルの外務省と在モンゴル日本国大使館はモンゴル・日本国交樹立50周年記念事業のスタートを宣言した。

「日本はモンゴルの重要な第三国であり、共通の価値観を持つ戦略的パートナーだ。両国の関係と交流は1990年以降、拡大強化し続けている」とモンゴルのムンフジン外務副大臣は記者会見の冒頭で述べ、2022年がモンゴルと日本の青少年友好交流年だと宣言し、政府が国交樹立50周年記念事業作業チームを設置したという。

さらに、青少年の交流、写真展の開

催、ドキュメンタリー映画の撮影、モンゴルと日本の交流に関する書籍等の出版、記念切手の発行、両国の文化交流の深化を目的としたビジネスフォーラム等のイベントの開催も予定されている。

ロモのガス PL の FS が完了

(MONTSAME 1月25日)

モンゴルのアマルサイハン副首相とガスプロムのミレル社長が1月25日、オンラインで会談し、天然ガスパイプライン「ソユーズ・ポストーク」建設プロジェクトのファイナリティスタディ (FS) の完了に関する議事録に署名した。

FSは、このプロジェクトが技術的に実現可能で、経済的に裏付けられていることをわかりやすく示した。そして双方は詳細な測量と天然ガスパイプラインの設計を2022年と2023年に共同で行うことになっている。天然ガスパイプラインのモンゴル区間の長さは960キロ、これによる年間天然ガス輸送量は500億立方メートルになる。

1月25日に署名された議事録は、まず、ロシア発モンゴル経由中国向け天然ガスパイプラインの建設・稼働プロジェクトのFSの結果と、設計、調査などの段階への移行を承認するものだ。

両者和解でオユトルゴイ地下鉱山開発スタート

(MONTSAME 1月25日)

モンゴル政府の新しい政策である国内産業アウトプット戦略の枠内で、オユトルゴイ地下鉱山の生産が1月25日、スタートした。オユンエルデネ首相と英豪資源大手リオ・ティントのヤコブ・スタウショーン CEO が、オユトルゴイ地下鉱山開発第1段階のスタートを告げる発破作業の開始を厳かに発声した。

地下鉱山がフル稼働すれば、オユトルゴイの売上は約50億ドル、モンゴルのロイヤリティ収入は3倍になり、年間7千億トゥグルグに達すると試算されている。

この日、オユトルゴイ社のツェレンバト COO、ターコイズ・ヒル・リソース社 (リオの子会社) のリュク・コルトン財務責任者が、債務抹消と経常収支に関する文書に署名した。こうして、オユトルゴイプロジェクトのモンゴルの34%権益に係る債務23億ドルは完全に免除されたことになる。

モンゴル首相が習近平国家主席と会談

(MONTSAME 2月7日)

2月6日、中国を訪問中のモンゴルのオユンエルデネ首相が中国の習近平国家主席と会談したとモンゴル政府が伝えた。

この会談で双方は、両国の包括的戦略的パートナーシップを次の段階に進め、両国関係を模範的国際関係へと進化させ、政府間で実施中の開発プロジェクトおよびプログラムを活性化させる必要性について協議した。また、外交文書のすり合わせ、両国の交流と協力の強化等の幅広い話題について意見交換があった。双方は包括的戦略的パートナーシップの次段階への進展について同意を表明した。

モンゴル経由中口天然ガス PL プロジェクトの今年の活動

(MONTSAME 2月10日)

モンゴルのアマルサイハン副首相広報室の発表によると、副首相は2月10日、昨年の天然ガスパイプライン「ソユーズ・ポストーク」建設プロジェクトの活動報告を受け、今年実施する作業について協議した。報告書はプロジェクトリーダーのアマルサナー氏と「ガスパイプライン・ソユーズ・ポストーク」社のエブゲニー・アセエフ COO によって提出された。

今年、プロジェクトの枠内で工事測量、環境工学、土木考古学の分野における調査が始まる予定だ。現在、5月に開始し、11月末に終了する調査の準備が完了している。

※「海外ビジネス情報」は今号をもって終了します。長い間お読みいただき、誠にありがとうございました。